

財務省ランチミーティング

# 「平成の市町村合併の成果と課題」

2026年1月21日  
日本総合研究所 立岡健二郎

## 本日の内容

1. 問題意識
2. 平成の大合併とは
3. 合併・非合併を左右した要因は何か
4. 行財政基盤の強化は図られたのか
5. 行政の効率化は図られたのか
6. まとめとインプリケーション

# 1. 問題意識

- **平成の大合併**から15年以上が経過。
- **人口減少**と**高齢化**は今後も一段と進む。小規模市町村では行政サービスの維持が益々困難に。
- そうした地域の人々にも一定の行政サービスを提供するうえで**市町村合併は選択肢の1つ**。

一方で・・・

- これまでの検証は不十分。評価も分かれる。
- 今後の自治体のあり方を考えるうえでも、検証が必要ではないか。

## 2. 平成の大合併とは

## 経緯

- そもそも起点は**地方分権**。
- 分権には受け皿が必要であり、さらに「**その受け皿は市町村**」という**国会議員の意向**もあり、分権改革と同時並行で市町村合併が進行。
- 1999年の「**地方分権一括法**」以降、国は総力を挙げて全国的な市町村合併を強力に推進。
- 2004～05年度にかけて、1800超の団体が合併、500超の新市町村が誕生。

## 目的

- 国の目的は「**行財政基盤の強化**」「**行政の効率化**」の2つ。
- ただし、小泉政権下の「**三位一体改革**」もあり、次第に「**効率化**」の色彩が濃くなる。

## 平成の大合併に関連する出来事

年 月	主な出来事と内容
1993 6	衆参両院「地方分権の推進に関する決議」
1995 4	合併特例法の一部改正法施行 ● <u>普通交付税の合併算定替の期間延長（合計10年間。5年の激変緩和期間を追加）</u> / <u>普通交付税の合併補正の導入</u>
5	地方分権推進法成立
1996 12	地方分権推進委員会「第一次勧告」 ● 機関委任事務制度の廃止、及び、それに伴う機関委任事務の取扱い
1997 7	地方分権推進委員会「第二次勧告」 ● 「今まで以上に積極的に自主的な市町村合併を推進」
1998 4	第25次地方制度調査会「市町村合併に関する答申」 ● 「自主的な市町村の合併を更に一層推進することが必要」
1998 5	政府「地方分権推進計画」閣議決定 → <u>小規模町村への段階補正の縮小（人口4,000人以下の団体に対する割増の頭打ち）（1998年度～2001年度）</u>
1999 2	経済戦略会議（小渕首相の諮問機関）「日本経済再生への戦略」答申 ● 「全国約 3,200 の市町村を少なくとも 1,000 以下に減らすことを目標に（する）」
7	地方分権一括法成立→合併特例法の一部改正法施行 ● <u>合併算定替の期間延長（5年の激変緩和期間を含む計15年間に）</u> / <u>合併特例債の創設</u>
2000 4	地方分権一括法施行 ● 機関委任事務の廃止 / 地方に対する国の関与のルール化 / 地方自治体による超過課税
12	政府「行政改革大綱」閣議決定 ● 「与党行財政改革推進協議会における『市町村合併後の自治体数を1000を目標とする』という方針を踏まえて、自主的な市町村合併を積極的に推進」
2001 4	第一次小泉内閣発足
6	政府「今後の経済財政運営及び経済社会の構造改革に関する基本方針」（骨太の方針2001）閣議決定 ● 「市町村合併や広域行政をより協力で推進し、用途を立てすみやかな市町村の再編を促す」 → <u>段階補正の算定方法見直し（2002年度～04年度）</u>

年 月	主な出来事と内容
2001 8	市町村合併支援本部「市町村合併支援プラン」策定 <ul style="list-style-type: none"> <li>● <u>合併推進債の創設（都道府県が実施する合併支援事業）</u>／<u>合併特例債の拡充（公営企業への出資・補助）</u></li> </ul>
2002 6	政府「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2002」（骨太の方針2002）閣議決定 <ul style="list-style-type: none"> <li>● 「国庫補助負担金、交付税、税源移譲を含む税源配分のあり方を三位一体で検討し、（…）改革案を、今後一年以内を目途にとりまとめる」</li> <li>→2003年度予算で <u>国庫補助負担金の5,600億円削減、地方財政計画上の歳出額の1兆3,600億円抑制</u></li> </ul>
8	市町村合併支援本部「市町村合併支援プラン」改定 <ul style="list-style-type: none"> <li>● <u>合併推進債の拡充（市町村が合併前に実施する建設事業）</u></li> </ul>
11	第27次地方制度調査会専門小委員会「今後の基礎自治体のあり方について」（「西尾私案」） <ul style="list-style-type: none"> <li>● 市並みの事務処理を目指し、例えば人口〇〇未満の団体の解消を目標。一定の人口規模未満の団体には、事務配分特例法式（都道府県による垂直補完）、内部団体移行方式（他の基礎自治体への編入による水平補完）などを検討</li> <li>● 合併で形成された新しい基礎自治体には、旧市町村単位に創設される自治組織を検討</li> </ul>
2003	政府「骨太の方針2003」閣議決定 <ul style="list-style-type: none"> <li>→2004年度予算で <u>国庫補助負担金の1兆円削減、地方交付税（臨財債含む）の2.9兆円削減、6,600億円の税源移譲（先行実施）</u></li> </ul>
11	第27次地方制度調査会「今後の地方自治制度のあり方に関する答申」 <ul style="list-style-type: none"> <li>● 合併困難な市町村に対する方策の検討（都道府県が関与して合併を行う仕組み／広域連携／特例的団体制度の導入）</li> </ul>
2004 5	合併三法（合併新法、合併旧法、地方自治法の一部改正法）成立 <ul style="list-style-type: none"> <li>● 合併新法の目的規定（「自主的な市町村の合併の推進による市町村の規模の適正化」）</li> <li>● <u>合併特例債の廃止／合併算定替の期間短縮（5年の激変緩和期間含む合計10年間に）</u></li> </ul>
6	政府「骨太方針2004」閣議決定 <ul style="list-style-type: none"> <li>→2005・06年度予算で <u>国庫補助負担金の3.6兆円削減、地方交付税（臨財債含む）の2.3兆円削減、所得税から個人住民税への3兆円の税源移譲</u></li> </ul>
2010 3	合併新法改正 <ul style="list-style-type: none"> <li>● 目的規定の改正（「自主的な市町村の合併の推進による市町村の規模の適正化」→「自主的な市町村の合併の円滑化」）</li> <li>● 国・都道府県による積極的な関与等の合併推進のための措置を廃止</li> </ul>

（資料）熊本県HP「市町村合併史」、地方自治制度研究会編（2015）、後藤・安田記念東京年研究所（2013）、秋田県HP「秋田県における市町村合併の記録」などをもとに日本総合研究所作成

## 国の合併推進策（“アメとムチ”）

- “アメ”としては主に「**合併特例債**」「**合併算定替**」の2つ。

### ➤ **合併特例債**

- 事業費の95%まで調達でき、元利償還金の7割は交付税で措置される。
- 対象事業は計画に基づく公共施設整備や地域振興のための基金造成など。
- 発行期限は合併後10年間（当初）。

### ➤ **合併算定替**

- 通常、合併した場合、新市町村に交付される交付税額は、旧市町村ベースの交付税の合算額を下回る。そのため、合併後一定期間、交付税額が減らないよう保障するもの。



## 国の合併推進策（“アメとムチ”）

- 他方、“ムチ”と言われるのが「**段階補正の見直し**」「**地方税財源の削減**」。
- **段階補正の見直し**
  - 人口規模が少なく、単位当たりの経費が割高になりやすい市町村に対して、交付税を割り増しする措置。
  - 1998年と2002年の2回にわたり、割増率の縮小を実施。
- **地方税財源の削減**
  - 国・地方間の歳入・歳出構造のアンバランスを是正するため、三位一体改革では、①国から地方への財政移転縮減（「国庫補助負担金」「交付税」）と②国から地方への「税源移譲」とを同時に実施。
  - 結果として、2004年からの3年間で地方の税財源は数兆円規模で減少。

## 平成の大合併で市町村はどう変わったのか

- 3200の市町村のうち65%が合併。市町村数は1700に大きく減少。
- 合併市町村では人口・面積がいずれも約3.5倍に。
- 人口1万人未満の市町村の割合は27%とほぼ半減。

### 合併・非合併市町村の団体数・人口・面積の変化

	全市町村		合併市町村		非合併市町村	
	1999年	2010年	1999年	2010年	1999年	2010年
市町村数	3,232	1,727	2,093	588	1,139	1,139
人口1万人未満	1,537	457	1,105	30	432	448
上記の割合	47.6	26.5	52.8	5.1	37.9	39.3
平均人口 (人)	36,387	69,067	26,261	92,339	53,421	55,276
平均面積 (km <sup>2</sup> )	114.8	215.4	101.0	358.3	138.1	138.7

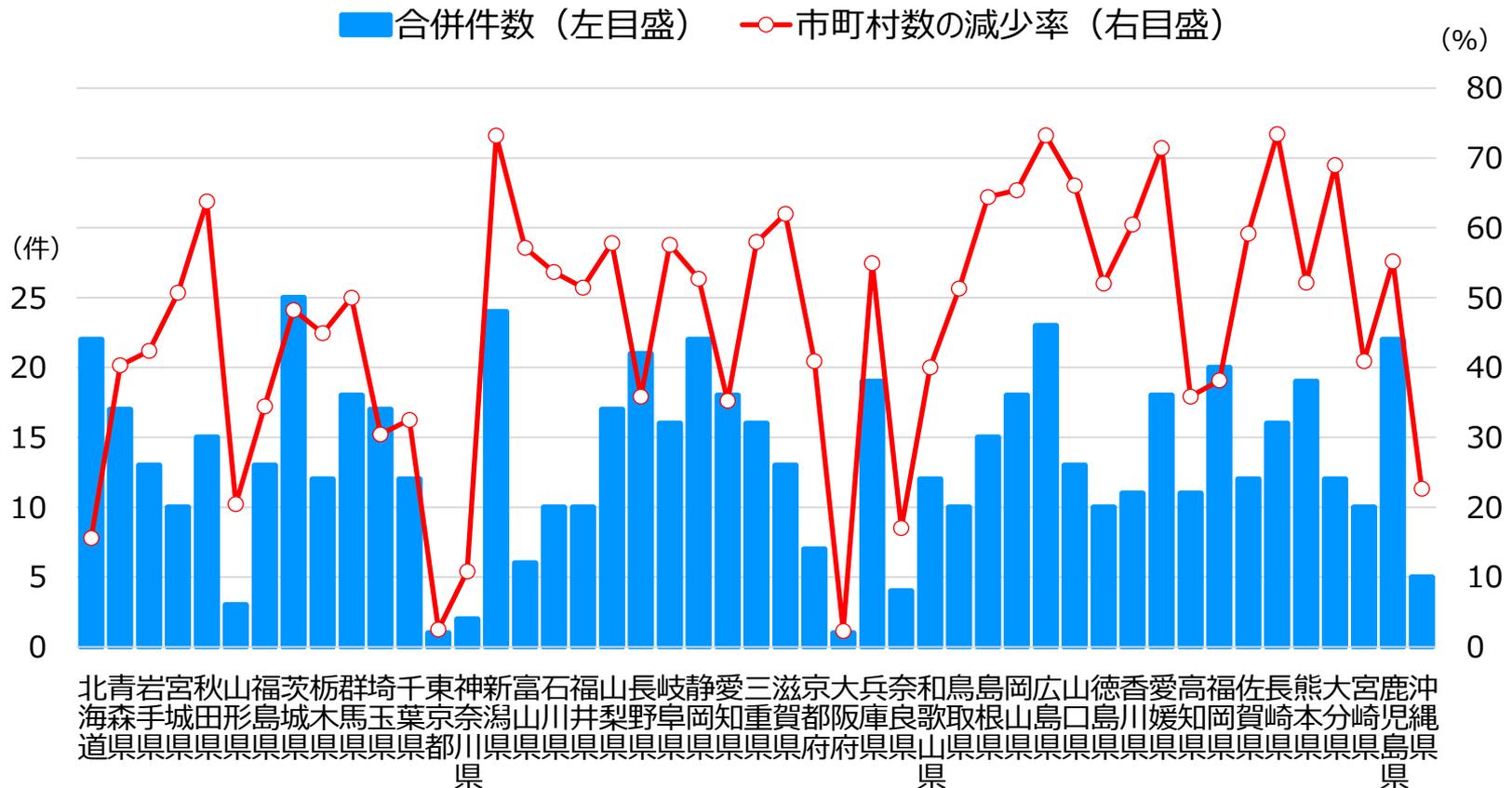
(資料) 総務省資料(「『平成の合併』による市町村数の変化」、「合併団体数と平成11年以降で合併していない団体数の対比」、第29次地方制度調査会第19回専門小委員会資料(2008年12月16日))

(注) 1999年、2010年のいずれも3月31日時点。ただし、合併市町村、非合併市町村の色塗り部分については、データの制約上、2008年11月5日までに合併の官報告示を終えたベース。

# 平成の大合併で市町村はどう変わったのか

ただし、都道府県によって合併実績には大きなバラつき。

都道府県別の合併件数と市町村数の減少率



北青岩宮秋山福茨栃群埼千東神新富石福山長岐静愛三滋京大兵奈和鳥島岡広山徳香愛高福佐長熊大宮鹿沖  
海森手城田形島城木馬玉葉京奈潟山川井梨野阜岡知重賀都阪庫良歌取根山島口島川媛知岡賀崎本分崎児縄  
道県県県県県県県県都川県県県県県県県県府府県県山県県県県県県県県県県県県島県

(資料) 総務省HP資料をもとに日本総合研究所作成  
(注) 期間は1999年3月31日～2010年3月31日。トータルは641件。

### 3. 合併・非合併を左右した要因は何か

## どのような市町村が合併したのか

### 市町村の合併確率に影響を及ぼした要因は何か？

- 分析手法：プロビット分析
  - 分析対象：2000年時点で存在していた3,035市町村
  - 被説明変数：合併市町村 = 1、非合併市町村 = 0
  - 説明変数：
    - ・「人口」「面積」等
    - ・「一人当たり職員数」「財政力指数」「経常収支比率」
    - ・「都道府県ダミー」（知事が合併に肯定的な都道府県 = 1）
- ※指標はいずれも2000年のデータ

- **財政力指数**：財政の自立度（交付税への依存度）を測るもの
- **経常収支比率**：財政の弾力性・硬直性を測るもの

## 合併要因に関する実証分析の結果（一部抜粋）

合併したか否か (合併市町村=1、 非合併市町村=0)	(1) 全市町村	(2) 人口1万人未満	(3) 人口1万人以上 人口5万人未満	(4) 人口5万人以上
都道府県合併推進ダミー (知事が合併推進に肯定的な都道府県=1)	0.537*** (8.53)	0.772*** (7.09)	0.326*** (3.44)	0.323* (1.88)
一人当たり職員数（一般行政部門）	-0.799*** (-6.53)	-1.126*** (-5.59)	-0.855*** (-3.55)	-1.044* (-1.87)
財政力指数	-0.605*** (-3.39)	-0.348 (-1.25)	-0.543* (-1.89)	-0.569 (-0.98)
経常収支比率	0.008* (1.68)	0.033*** (4.72)	0.013* (1.75)	-0.042*** (-2.77)
人口（日本人）	-0.111* (-1.92)	-0.350*** (-2.75)	-0.363*** (-2.73)	0.238 (1.52)
高齢化率	0.045*** (6.63)	0.035*** (4.14)	0.033** (2.23)	0.076** (2.26)
一人当たり課税所得	-2.464*** (-8.30)	-2.415*** (-5.50)	-1.935*** (-3.62)	-3.155** (-2.56)
観測数	3,035	1,455	1,153	427
擬似決定係数	0.155	0.189	0.097	0.291

(資料) 総務省「社会・人口体系」、日経産業消費研究所編『日経グローバル 17号』などをもとに日本総合研究所作成

(注1) \*は10%、\*\*は5%、\*\*\*は1%で有意であることを示す。上段は係数、下段の括弧内はt値。

(注2) 一人当たり職員数、人口、面積、一人当たり課税所得は、いずれも対数。

(注3) 都道府県合併推進ダミーは、2004年に日経産業消費研究所が47都道府県知事を対象に実施したアンケート調査において、「合併進展は不可欠」と回答した12都道府県（千葉、静岡、三重、兵庫、和歌山、岡山、広島、香川、愛媛、長崎、大分、宮崎）の市町村にダミーを入れたもの。ただし、高知県は回答が得られなかったため、高知県の市町村については全てサンプルから除いている。

## 合併要因に関する実証分析の結果

合併に影響する要因	1万人未満	1～5万人	5万人以上
高齢化率が高い	+	+	+
一人当たり所得が高い	-	-	-
知事が合併に肯定的	+	+	
一人当たり職員数が多い	-	-	
人口が多い	-	-	
経常収支比率が良い	-		+

全体としては、

- **高齢化率が高いと合併確率が上昇**（1万人未満: +1%pt → +0.9%pt）
- **所得が高いと合併確率が低下**（同: +10% → ▲6.4%pt）

人口5万人未満については、

- **知事が合併に肯定的だと合併確率が上昇**（同: +約21%pt）
- **職員数や人口が多いと合併確率が低下**（同: +10% → ▲3%pt / ▲7.4%pt）
- **人口1万人未満に限ると、財政の弾力性が乏しいほど合併確率が上昇**

- **高齢化や人口減、職員不足など、将来不安の強い市町村が合併を望み、とりわけ小規模団体では県による後押しが大きく影響したと考えられる。**

# なぜ非合併市町村は合併しなかったのか

## 合併に至らなかった理由

(非合併市区町村1,252団体に対する総務省のアンケート、複数回答)

	回答数 (回答割合)
(1) 合併について意見集約ができなかった	422 (33.7%)
(2) 合併せずに単独で運営していこうと考えた	386 (30.8%)
(3) 合併を望んだが、合併相手が消極的・否定的であった	330 (26.4%)
(4) 合併の協議事項について合意できなかった	230 (18.4%)
(5) 合併相手との間に阻害要因等があった	156 (12.5%)
(6) 離島や山間地等のため、合併が困難	58 (4.6%)

自らの意思で非合併を選択したのは3割のみ

多くが合併を検討。  
合併を望んだが、実現しなかったも3割弱

(資料) 総務省資料 (第29次地方制度調査会第3回専門小委員会資料 (2007年10月31日))

(注) アンケート対象は、1999年4月1日～2007年8月6日までの間に合併に至らなかった市区町村 (1,252団体、回答率100%)。

## 合併に至らなかった理由（合併を望んだ市町村）

### 人口規模別

	5千人未満	5千人以上 1万人未満	1万人以上 3万人未満	3万人以上 5万人未満	5万人以上 10万人未満	10万人以上
	225	234	358	136	144	155
(3) 合併を望んだが、合併相手が消極的・否定的であった	50 (22.2%)	66 (28.2%)	104 (29.1%)	43 (31.6%)	38 (26.4%)	29 (18.7%)

回答割合に大きな  
差異はない

### 財政力指数別

	0.2未満	0.2以上 0.4未満	0.4以上 0.6未満	0.6以上 0.8未満	0.8以上
	171	330	252	199	277
(3) 合併を望んだが、合併相手が消極的・否定的であった	39 (22.8%)	102 (30.9%)	94 (37.3%)	44 (22.1%)	51 (18.4%)

（資料）（注）P17ページの図表に同じ。

- 人口が少ないことや財政状況が悪いことは、必ずしも合併阻害要因ではない。合併を望む市町村に特に問題がなくても、合併できないことは往々にしてあり得る。

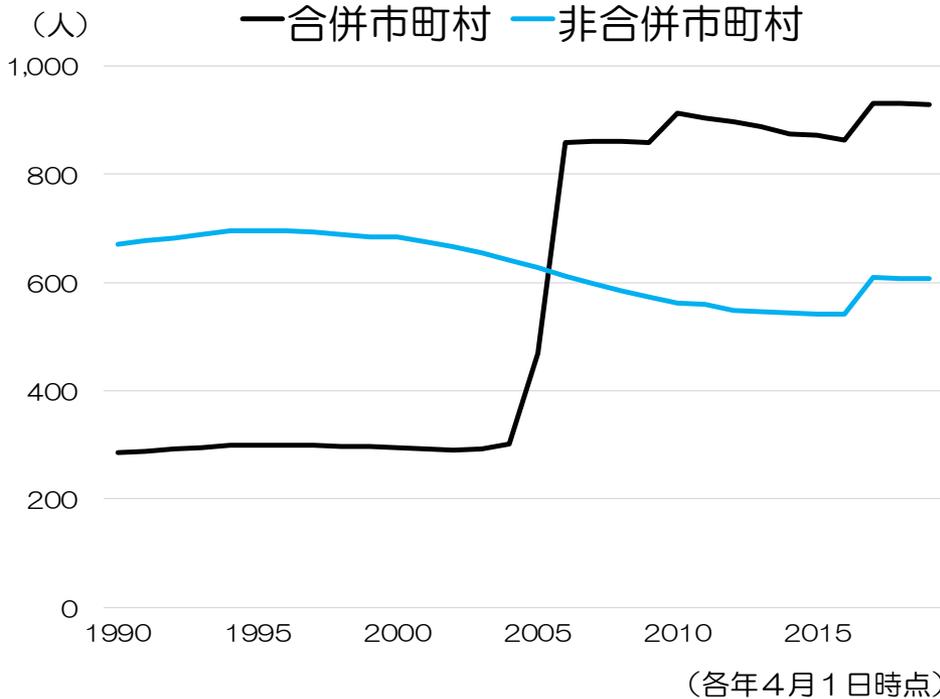
## 4. 行財政基盤の強化は図られたのか

# (1)行政基盤

## 合併・非合併市町村の総職員数の比較

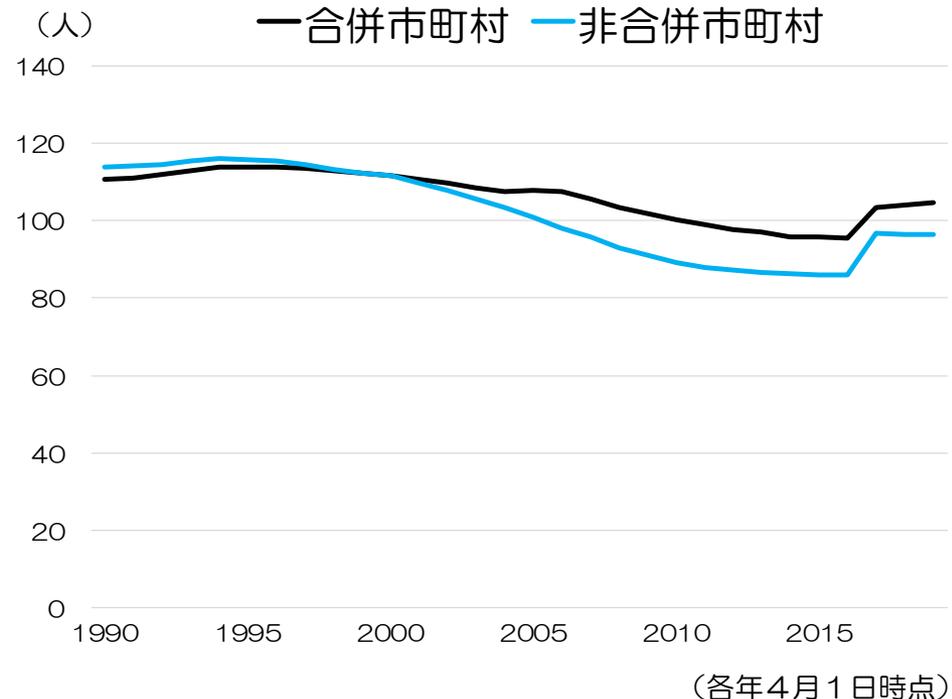
＜市町村単純平均＞

合併を境に大幅増



＜総計（人口1万人当たり）＞

減少ペースは緩やか

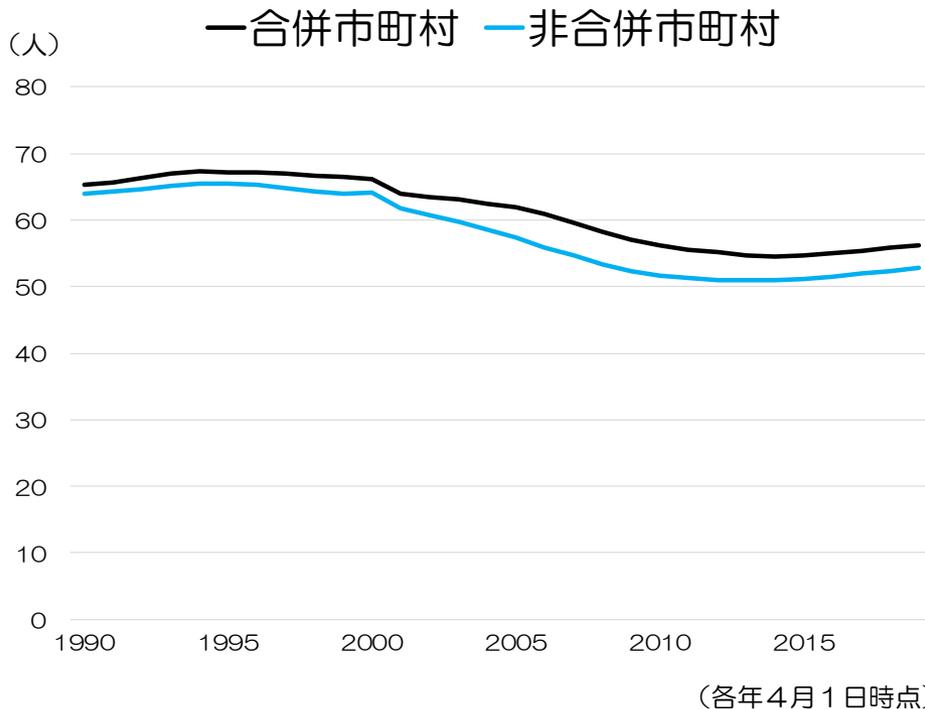


(資料) 総務省「地方公共団体定員管理調査」「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」にもとに日本総合研究所作成

# 合併・非合併市町村の部門別職員数の比較（1万人当たり）

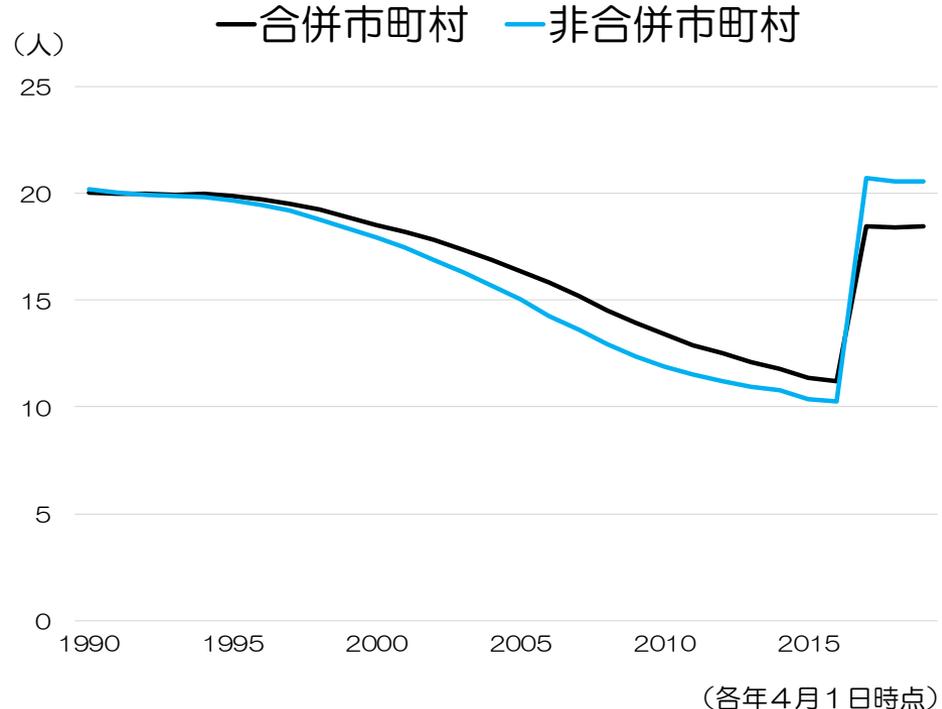
## <一般行政部門>

減少ペースは緩やか



## <教育部門>

減少ペースは緩やか

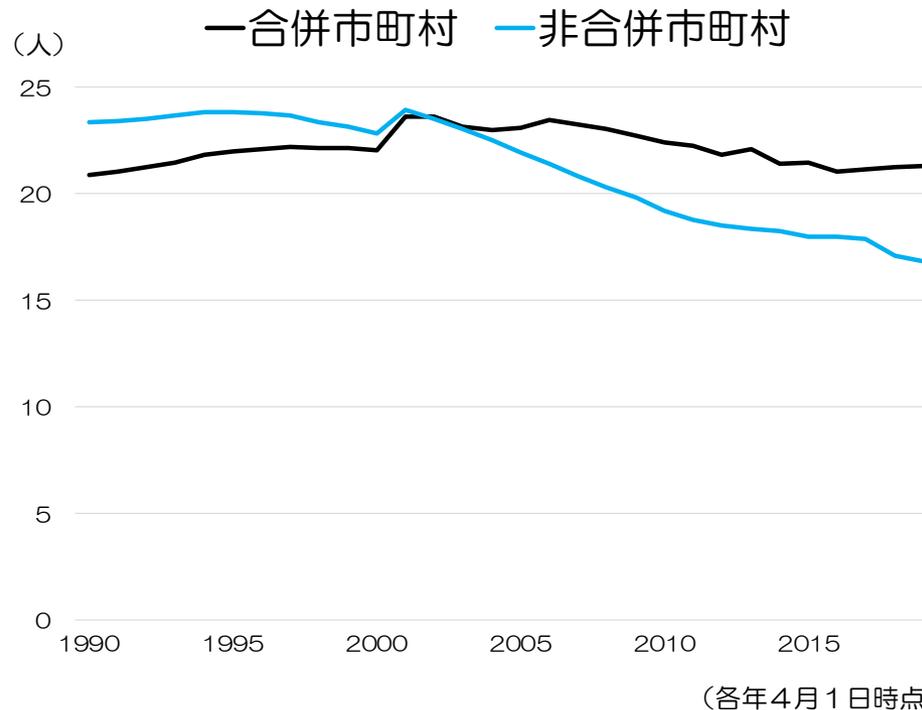


（資料）総務省「地方公共団体定員管理調査」「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」にもとに日本総合研究所作成

# 合併・非合併市町村の部門別職員数の比較（1万人当たり）

## <公営企業部門>

減少ペースは緩やか

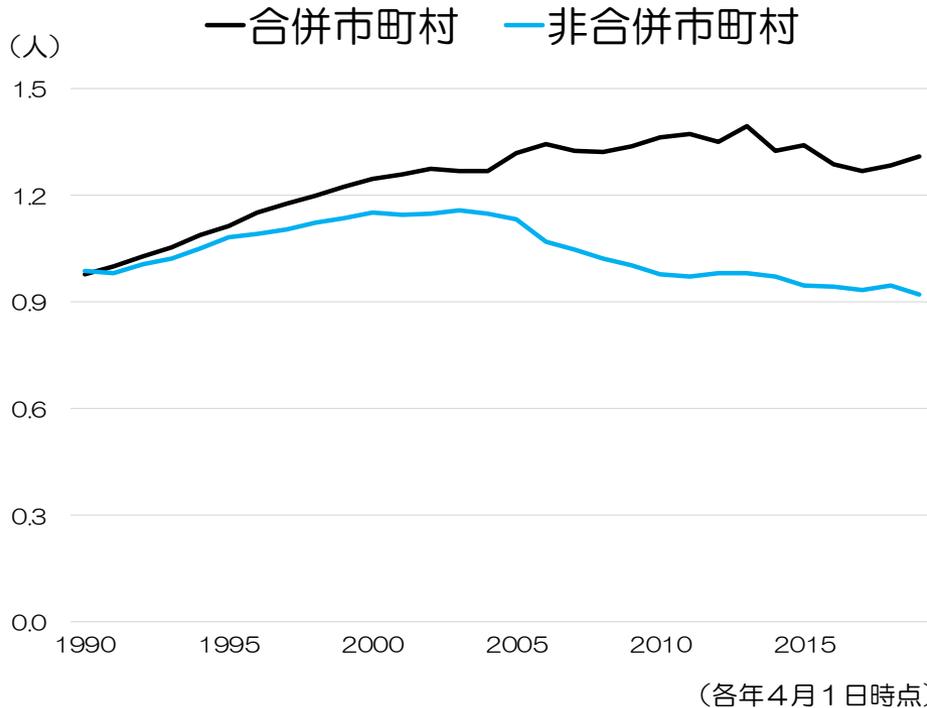


(資料) 総務省「地方公共団体定員管理調査」「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」にもとに日本総合研究所作成

# 合併・非合併市町村の職種別職員数の比較（1万人当たり）

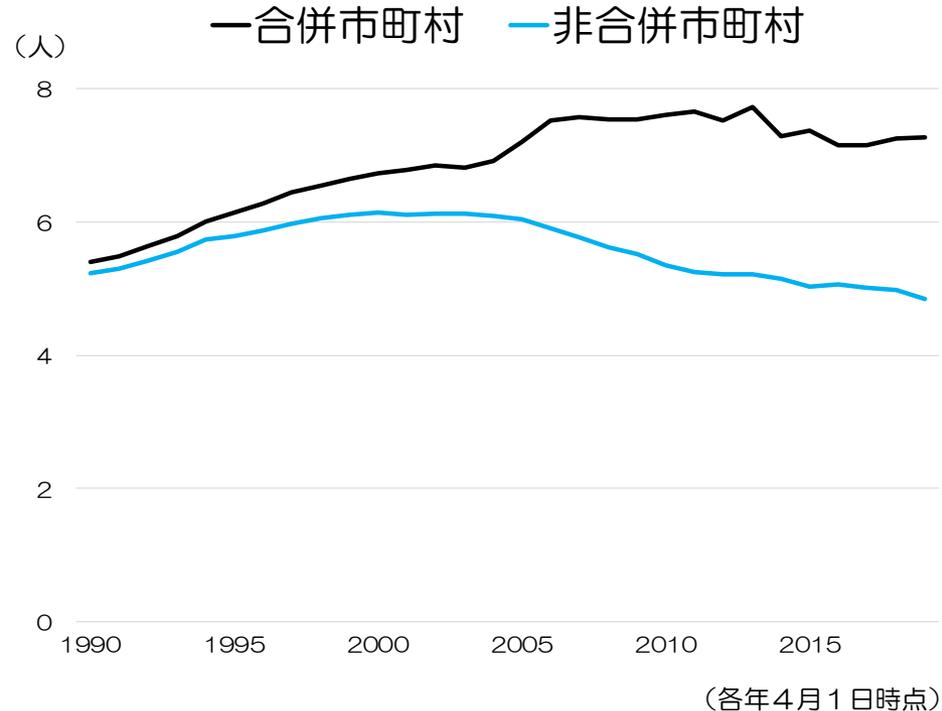
## <医師・歯科医師>

減少せず増加・維持



## <看護師>

減少せず増加・維持

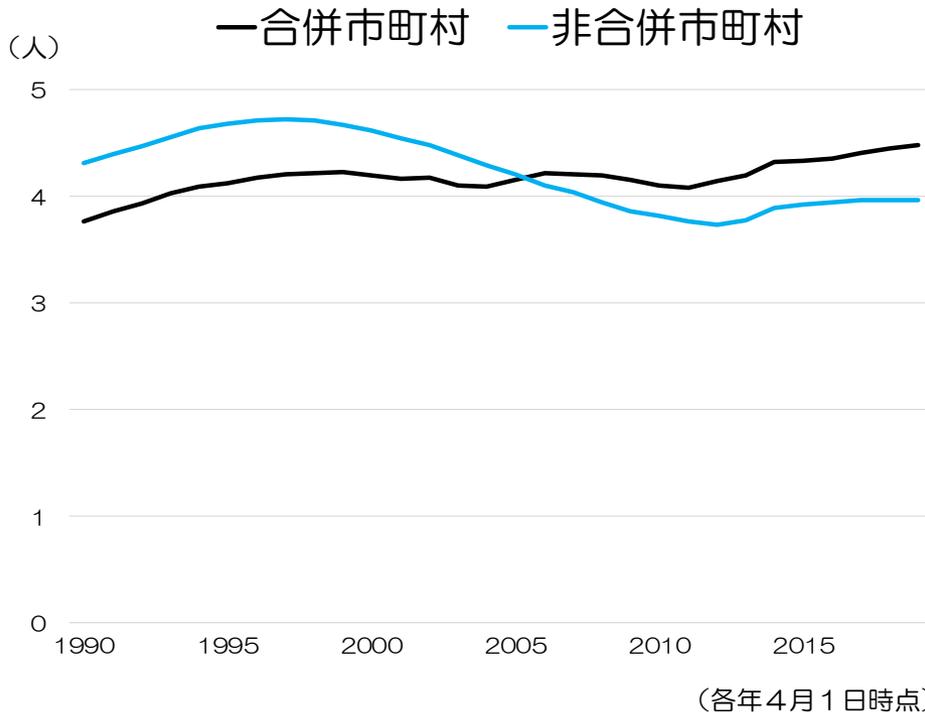


（資料）総務省「地方公共団体定員管理調査」「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」にもとに日本総合研究所作成

# 合併・非合併市町村の職種別職員数の比較（1万人当たり）

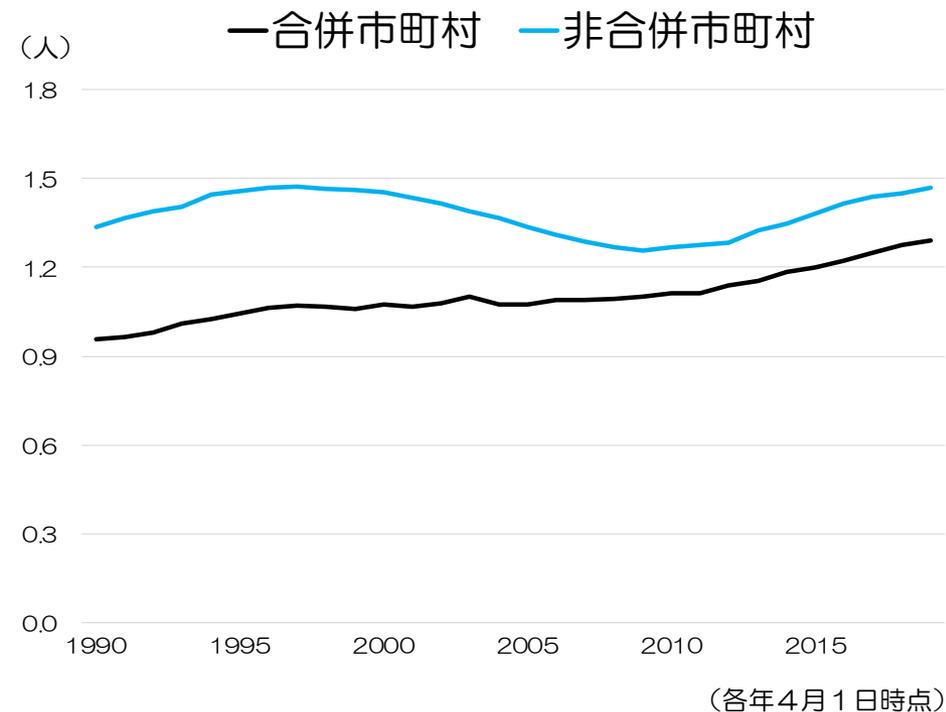
## <土木技師>

減少せず増加



## <建築技師>

減少せず増加



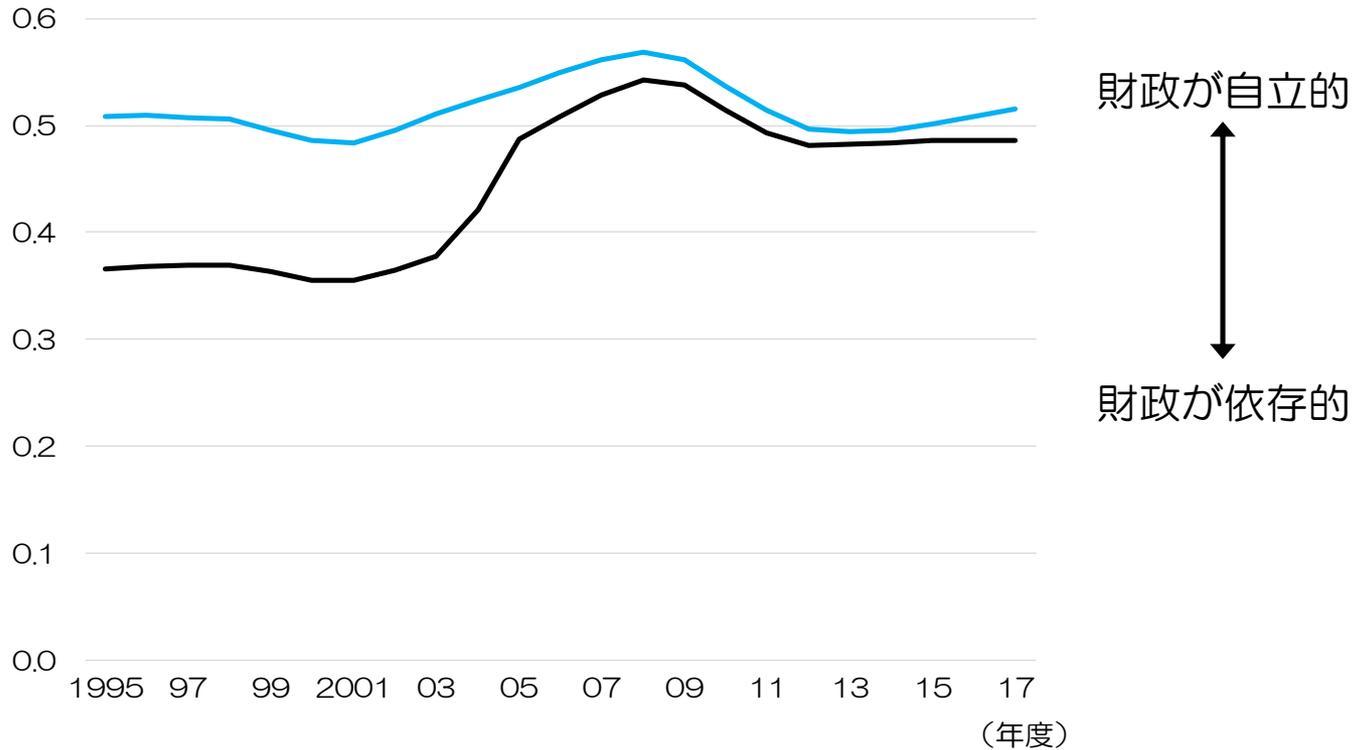
（資料）総務省「地方公共団体定員管理調査」「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」のもとに日本総合研究所作成

## (2) 財政基盤

合併・非合併市町村の**財政力指数**の比較（単純平均）

財政の自立性は向上

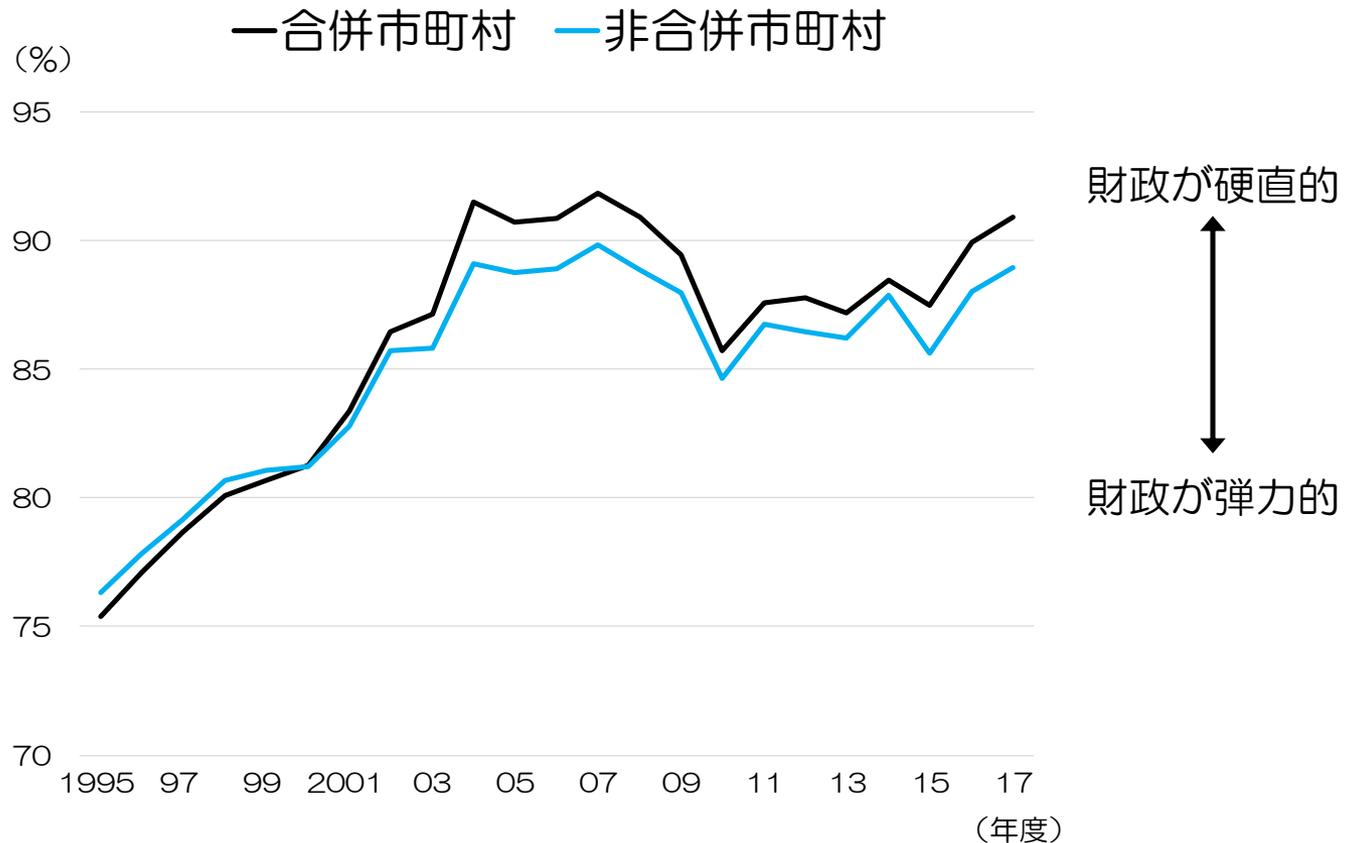
— 合併市町村 — 非合併市町村



(資料) 総務省「地方財政状況調査」などをもとに日本総合研究所作成

## 合併・非合併市町村の**経常収支比率**の比較（単純平均）

### 一方、財政の弾力性は低下



(資料) 総務省「地方財政状況調査」などをもとに日本総合研究所作成

## 5. 行政の効率化は図られたのか

# 歳出効率化に関する研究では一貫した結果は導かれていない。

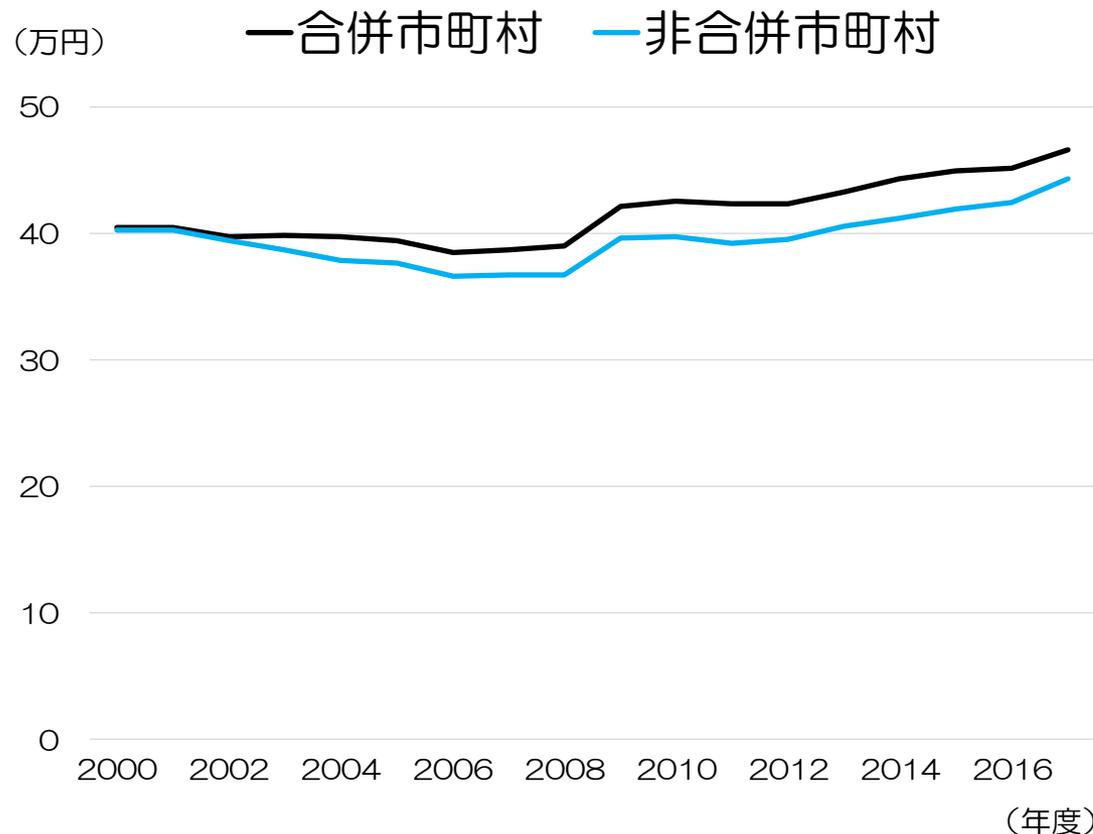
## 合併が歳出に及ぼす影響に関する主要研究

著者・論文	分析データ	対象費目	分析手法	主な推計結果
広田・湯之上(2011)	2001～06年	議会費	パネルデータ分析	短期・長期いずれも歳出減。
広田・湯之上(2013)	2001～06年	歳出	パネルデータ分析	短期・長期いずれも歳出減。
山下(2015)	1995、1998、2011年	歳出、人件費、議会費	最小二乗法	合併後、歳出増。
伊藤(2016)	2002、2009年	議会費、議員定数、議員報酬額	最小二乗法、変化率比較	歳出減。
Miyazaki(2018)	2000、2005、2010年	経常的歳出	パネルデータを用いた固定効果・操作変数法	一人当たり歳出は、合併後に23%増加。その後、毎年5%ずつ低下。
宮崎毅(2019)	2000、2005、2010、2015年	歳出、その他項目	固定効果・パネルデータ分析	一人当たり歳出は、合併後に8%増加。その後、毎年1%ずつ低下。
Goto(2023)	2006～18年	歳出	年別セクションデータを用いた操作変数法に基づく限界処置効果分析	一人当たり歳出額は合併後に増加(2～12%)。恒常的な歳出削減効果は観察されない。

(資料) 宮崎(2018) や各論文をもとに日本総合研究所作成

一人当たり歳出総額は合併市町村のほうが膨らんでいる。

## 合併・非合併市町村の歳出総額の推移（一人当たり）



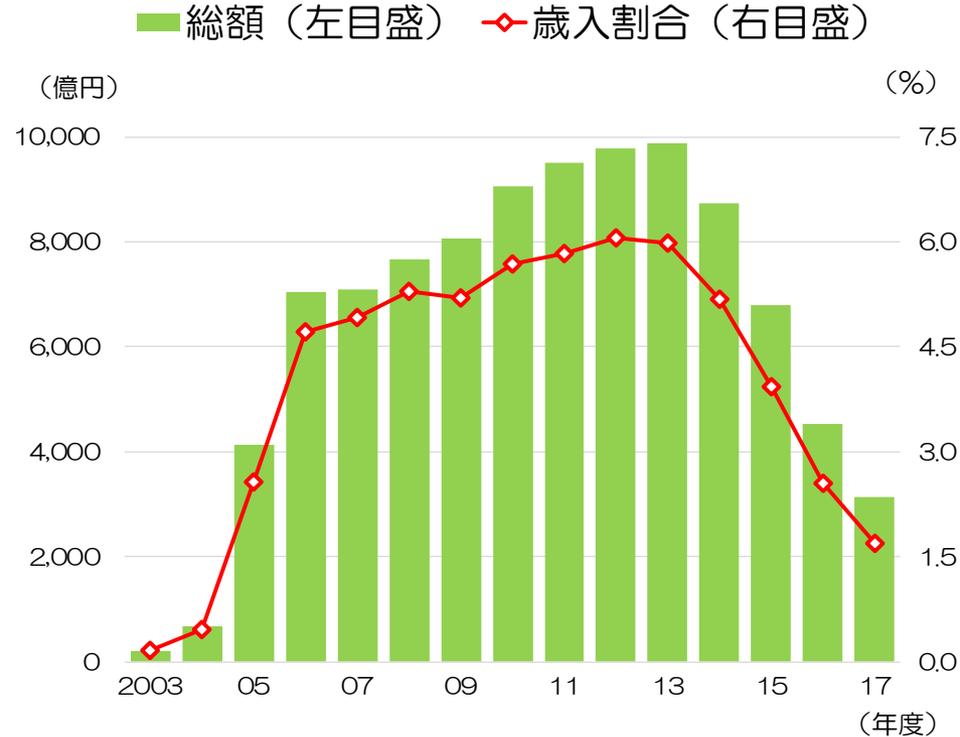
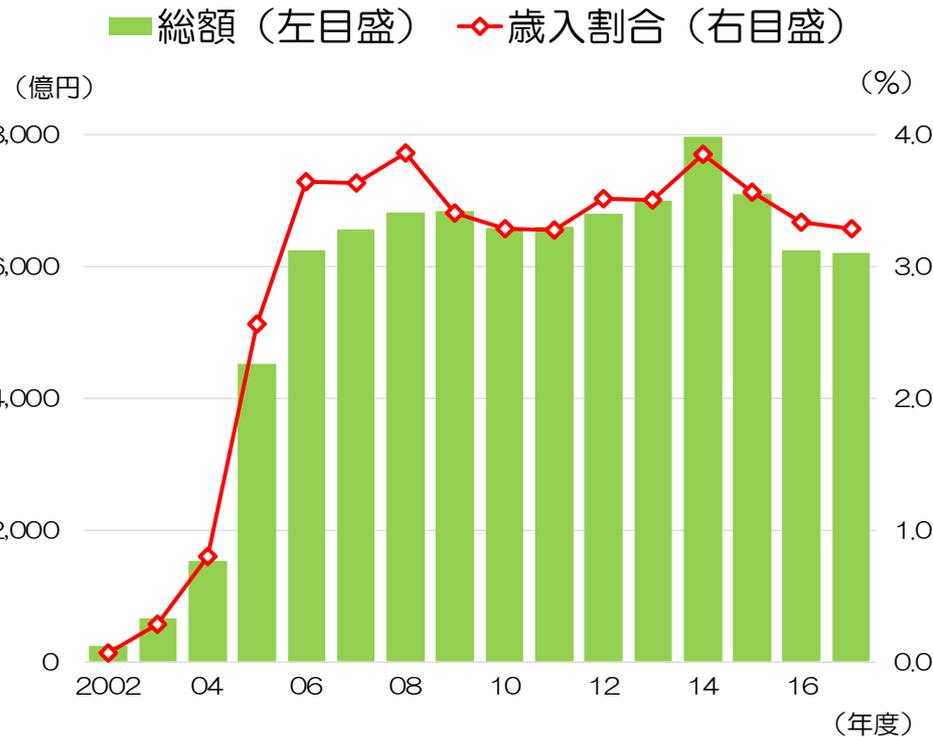
(資料) 総務省統計局「社会・人口統計体系」、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」をもとに日本総合研究所作成

もっとも、合併市町村には手厚い財政措置があり、それが歳入を大きく押し上げ。

➤ 財政措置に伴う歳出増であれば、ある意味、想定内ではないか？

合併特例債の発行額、歳入に占める割合

合併算定替による交付税増加額、歳入に占める割合



(資料) 総務省「地方財政状況調査」、総務省HP「基準財政需要額及び基準財政収入額の内訳」(総務省に照会し提供を受けたデータを含む)をもとに日本総合研究所作成

## そうした措置の影響を除いてみた場合、合併市町村の歳出は効率化されているのか？

- 分析手法：パネルデータ分析
- 分析対象：現存する市町村（1671団体）
- 推計期間：2000～2013年
- 被説明変数：一人当たり歳出総額（除く東日本大震災復興分）
- 説明変数（A）市町村の社会経済的要因の影響を測るもの  
「人口」「人口密度」「一人当たり課税所得」等
- 説明変数（B）合併による影響を測るもの
  - （a）**一時的影響**：「合併年ダミー」
  - （b）**継続的影響**：「市町村数」「合併ダミー」
  - （c）**トレンド的影響**：「合併経過年数」
- 説明変数（C）国の合併支援策の影響を測るもの  
「合併特例債の影響」「合併算定替の影響」
- 説明変数（D）年ごとの制度改正や環境変化等の影響を測るもの
- その他：市町村における固定効果を考慮

## 合併市町村の歳出効率化の分析結果（一部抜粋）

一人当たり歳出総額（対数） （除く東日本大震災復興分）	(1)	(2)	(3)
	公債費：除く 「合併算定替」：なし	公債費：含む 「合併算定替」：なし	公債費：除く 「合併算定替」：あり
<b>合併特例債の影響</b> （合併算定替の発行額の歳入総額に占める比率）	0.014*** (24.94)	0.012*** (26.15)	0.014*** (26.91)
<b>合併算定替の影響</b> （合併算定替による交付税増加額の歳入総額に占める比率）			-0.013*** (-13.01)
<b>歳出への一時的影響</b> 合併年ダミー（合併年のみに1）	0.028*** (5.40)	0.024*** (5.60)	0.008* (1.74)
<b>歳出への継続的影響(1)</b> 合併市町村数（合併前の各年に団体数。合併後は1）	0.005** (2.39)	0.002 (1.44)	-0.005** (-2.49)
<b>歳出への継続的影響(2)</b> 合併ダミー（合併以降のすべての年に1）	0.001 (0.07)	0.003 (0.46)	0.040*** (4.85)
<b>歳出へのトレンド的影響</b> 合併経過年数（合併以降の各年に経過年数）	-0.008*** (-8.26)	-0.004*** (-5.14)	-0.006*** (-5.83)
観測数	23,394	23,394	23,394
自由度調整済み決定係数	0.305	0.281	0.314

（資料）総務省統計局「社会・人口統計体系」、総務省「地方財政状況調査」などをもとに日本総合研究所作成

（注1）\*は10%、\*\*は5%、\*\*\*は1%で有意であることを示す。括弧内はt値。標準誤差は、市町村をクラスターとする頑健な標準誤差。年ダミー・固定効果あり。

（注2）オレンジ色の網掛けは歳出にプラス、水色の網掛けは歳出にマイナスに効いているもの。

## 合併市町村の歳出効率化の分析結果（一部抜粋）

一人当たり歳出額		(1)	(2)	(3)
		除く 含めない	含む 含めない	除く 含める
	公債費 「合併算定替」の影響			
合併特例債の影響		+++	+++	+++
合併算定替の影響				---
合併の影響	一時的	+++	+++	
	継続的 (合併による市町村数の減少)	--		++
	継続的(その他)			+++
	トレンド的	---	---	---

- 合併特例債は合併市町村の歳出を押し上げ。
- 合併算定替と歳出額には負の関係性がみられる。
- 合併市町村では、市町村数減少に伴う歳出減に加え、歳出減のトレンドも確認される。

## 合併市町村の歳出効率化の分析結果（目的別/性質別、一部抜粋）

	議会費	総務費	民生費	労働費	消防費	教育費	公債費	人件費	扶助費	普通建設 事業費	積立金
合併特例債の影響	-0.002* (-1.68)	0.023*** (10.71)	-0.000 (-0.34)	0.015 (1.64)	0.009*** (6.46)	0.026*** (14.32)	-0.000 (-0.02)	-0.000 (-0.04)	0.002** (2.03)	0.052*** (20.41)	0.067*** (8.98)
歳出への一時的影響 合併年ダミー	0.093*** (9.29)	0.141*** (9.56)	-0.014** (-2.41)	0.037 (0.64)	-0.013 (-1.30)	0.020 (1.52)	0.011* (1.81)	-0.004 (-1.58)	-0.037*** (-8.30)	-0.032 (-1.55)	0.391*** (4.69)
歳出への継続的影響① 合併市町村の数	0.068*** (14.05)	0.018*** (3.74)	-0.008** (-2.53)	0.038* (1.85)	0.005* (1.66)	0.009** (2.34)	-0.012*** (-3.89)	-0.010*** (-4.91)	-0.016*** (-2.80)	0.018*** (2.72)	0.071*** (3.97)
歳出への継続的影響② 合併ダミー	-0.118*** (-8.76)	-0.034* (-1.82)	0.042*** (3.92)	-0.009 (-0.09)	0.032** (2.58)	-0.049*** (-2.81)	0.009 (0.78)	0.015** (2.25)	0.074*** (4.62)	-0.010 (-0.36)	-0.063 (-0.78)
歳出へのトレンド的影響 合併経過年数	-0.015*** (-13.85)	-0.022*** (-6.41)	-0.004** (-2.04)	0.020 (1.20)	-0.008*** (-3.38)	-0.005* (-1.87)	0.023*** (12.33)	-0.006*** (-7.14)	-0.010*** (-6.34)	-0.029*** (-6.94)	-0.041*** (-3.48)
観測数	23,394	23,394	23,394	19,128	23,384	23,390	23,394	23,394	23,394	23,394	23,365
自由度調整済み決定係数	0.742	0.205	0.647	0.242	0.129	0.089	0.102	0.466	0.868	0.272	0.136

- 合併特例債は、総務費・消防費・教育費、建設費・積立金を押し上げ。
- 歳出減トレンドは、幅広い費目で観察される。他方、公債費は歳出増傾向。

# 合併市町村の基金残高は、非合併に比べて大幅に増加。

## 合併・非合併市町村の基金残高の増減率（人口類型別）

市町村類型	合併自治体				非合併自治体				合併の有無 による差 <a-b> (%p)
	自治体 数	積立基金残高（億円）		左記 増減率 <a> (%)	自治体 数	積立基金残高（億円）		左記 増減率 <b> (%)	
		2006年度末	2017年度末			2006年度末	2017年度末		
町村（Ⅰ）5千人未満	4	69	149	114.5	227	2,897	5,571	92.3	<b>22.2</b>
（Ⅱ）5千人～1万人	41	977	2,356	141.1	160	2,536	4,419	74.3	<b>66.8</b>
（Ⅲ）1万人～1.5万人	40	734	1,908	159.8	77	1,317	2,018	53.2	<b>106.6</b>
（Ⅳ）1.5万人～2万人	35	810	2,004	147.4	52	838	1,261	50.4	<b>96.9</b>
（Ⅴ）2万人以上	26	1,080	1,966	82.1	84	2,100	2,611	24.4	<b>57.8</b>
都市（Ⅰ）5万人未満	139	6,102	12,898	111.4	93	2,329	3,523	51.3	<b>60.1</b>
（Ⅱ）5万人～10万人	101	7,031	12,825	82.4	82	3,002	3,960	31.9	<b>50.5</b>
（Ⅲ）10万人～15万人	34	2,858	5,237	83.2	31	1,691	2,400	41.9	<b>41.3</b>
（Ⅳ）15万人以上	15	1,590	2,712	70.5	9	540	681	26.1	<b>44.4</b>
施行時特例市	16	1,828	2,604	42.4	8	679	858	26.4	<b>16.1</b>
中核市	23	5,345	6,769	26.7	12	1,574	2,324	47.7	<b>▲ 21.0</b>
政令指定都市	2	810	752	<b>▲ 7.2</b>	5	2,591	4,575	76.6	<b>▲ 83.8</b>
合計	476	29,236	52,180	78.5	840	22,093	34,201	54.8	<b>23.7</b>

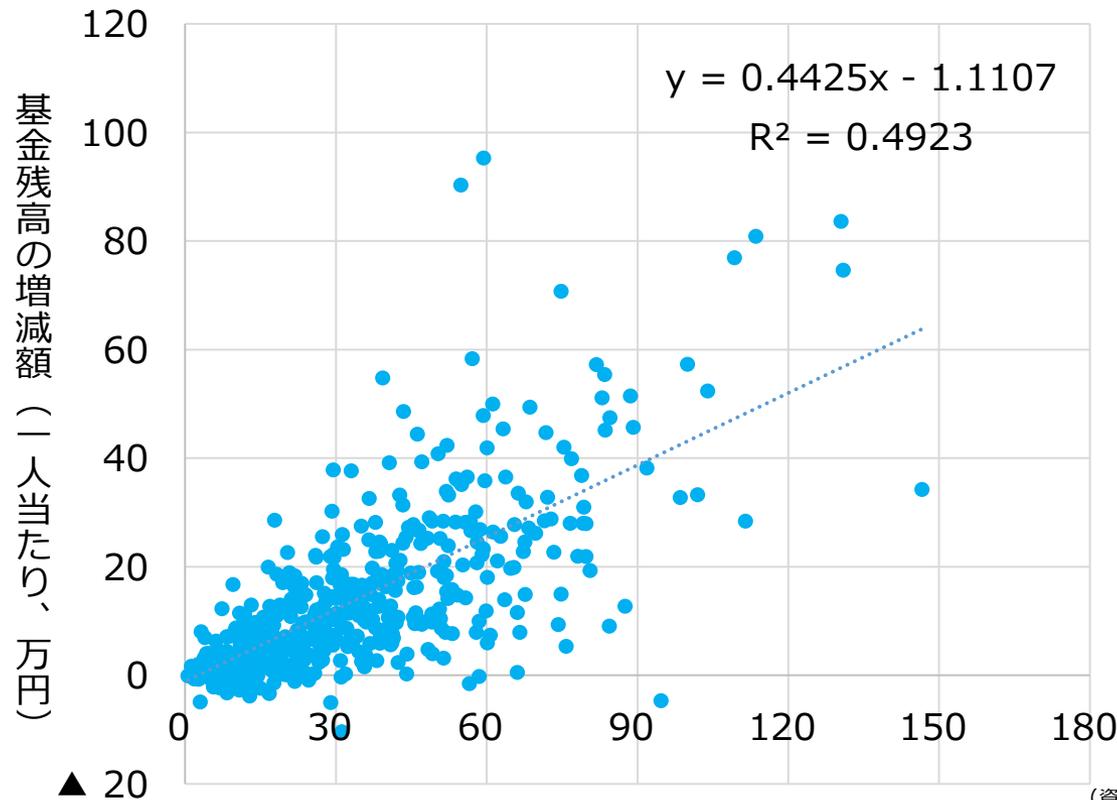
（資料）総務省「地方財政状況調査」「類似団体別市町村財政指数表」などをもとに日本総合研究所作成

（注）2006年以降に合併した自治体や特定被災市町村等、不交付団体は除く。

合併算定替による交付税増加額と基金増減額の間には正の相関。  
 基金積み増しに充当されたことを示唆。

合併市町村の基金増減額と合併算定替の影響額との関係性（2007～17年度）

【積立基金合計】

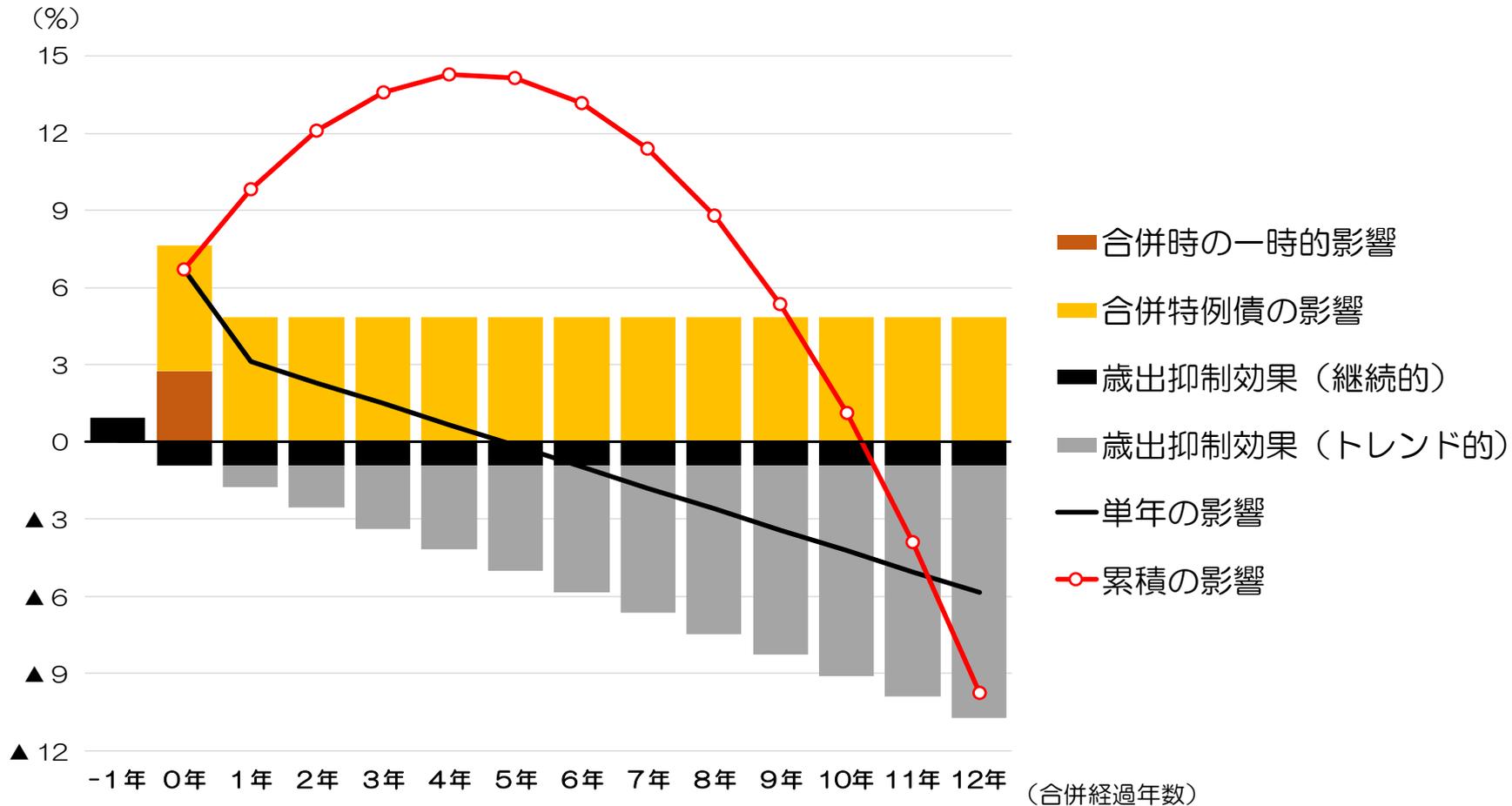


合併算定替による交付税増加額（一人当たり、万円）

（資料）総務省「地方財政状況調査」「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」、総務省HP資料（「基準財政需要額及び基準財政収入額の内訳」、非公表年度分を含む）をもとに日本総合研究所作成

# 歳出削減効果による歳出増の吸収期間（公債費除くケース）

ネットで5年、累積で11年

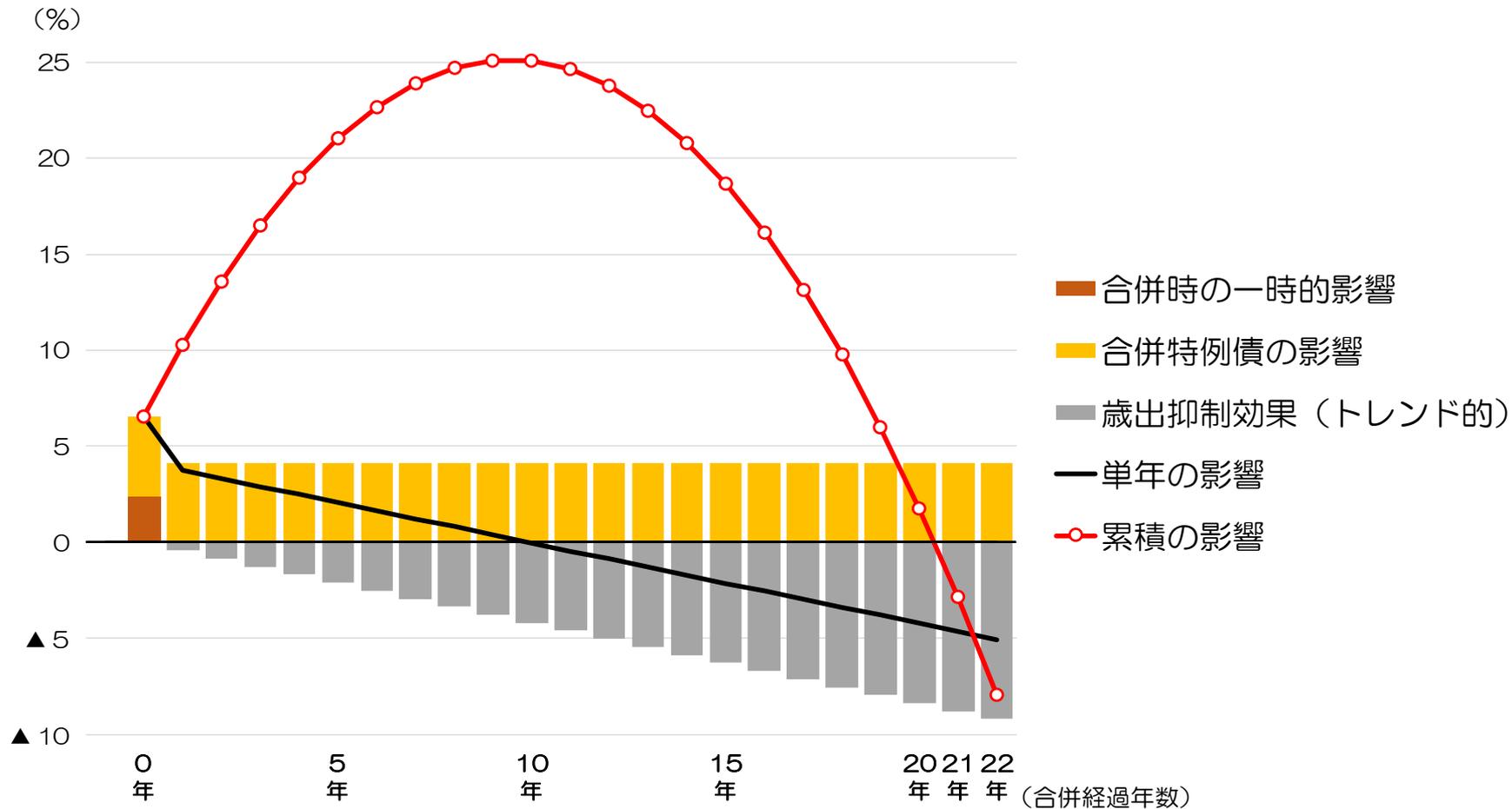


(資料) 総務省統計局「社会・人口統計体系」、総務省「地方財政状況調査」などをもとに日本総合研究所作成

(注) 試算の前提は、合併特例債の歳入に占める比率が毎年度3.5%、合併市町村数が3団体である。

# 歳出削減効果による歳出増の吸収期間（公債費含むケース）

ネットで10年、累積で21年



(資料) 総務省統計局「社会・人口統計体系」、総務省「地方財政状況調査」などをもとに日本総合研究所作成

(注) 試算の前提は、合併特例債の歳入に占める比率が毎年度3.5%、合併市町村数が3団体である。

## 分析の意図と結果からの示唆

- 歳出効率化に関する分析は、**合併選択の内生性**という困難な問題がつきまとう。それに対処するのは容易でない。
  - 上記分析では、合併の純粋な効果というより、実際に合併した団体の歳出がどうなったのかにフォーカス。
- **分析結果から、合併した団体では、合併特例債などによる歳出増の裏で、歳出効率化が徐々に図られていった、とすることができる。**さらに、歳出効率化の影響の拡大に伴い、合併特例債などによる歳出増の影響は最終的に吸収できる可能性。
- 合併算定替と歳出額の間には負の相関がみられることも踏まえると、合併市町村は、合併算定替の期限切れを見据えて、徐々に歳出効率化を図っていったと考えることもできる。
- **合併特例債や合併算定替による交付税増加額は、少なからず基金に積み立てられたが、有効に活用されたのかどうかは疑問。**

## 6. まとめとインプリケーション

## 検証結果のまとめ

1. 小規模かつ将来不安の強い市町村が合併を望み、実際そのうちの多くが合併に至った。
  2. 合併市町村では、行財政基盤が一定程度強化されたと言える。
  3. 合併市町村の歳出額には抑制トレンドが確認され、その意味では行政の効率化も実現されたと言える。
- 平成の大合併にはネガティブな評価やデメリットも少なくない。
  - しかし、少なくとも所期の目的である「行財政基盤の強化」「行政の効率化」という観点では、それなりの成果があったと言える。
  - ただし、合併推進プロセスや合併を望んでも叶わなかった小規模団体への対応など課題があったのも事実。
  - 今後市町村の在り方を模索するうえで、合併政策をブラッシュアップするとともに、平成の大合併で得られた教訓を生かす必要。

## 【補論】合併により周辺部の人口減少は加速したのか？

- 既存研究では、必ずしも一致した結果は得られていない。
- 自然減少率は周辺部のほうが高いことを踏まえつつ、社会増減率を変化させた要因を特定することが課題。

著者・論文	データ	分析単位	分析手法	結論
畠山(2013)	1995～2010年	合併市町村内の旧市町村	旧町村単位での人口変化・高齢化率の変化を分析	合併後、周辺部では人口減少・高齢化率上昇が中心部よりも急速に進行。
河原(2013)	2005、2010年	全国の市町村	①合併後の本庁所在地区②合併後の非本庁地区③非合併市町村に分類し、人口増減率を統計的に比較	非本庁地区では人口減少率が有意に大きい。
大城(2014)	2000、2005、2010年	北海道・愛知県の合併市町村	合併前後における人口シェアの変化を分析	人口は中心部に集中、周辺部では人口減少が加速。
小池・山内(2015)	1980～2010年	非大都市圏の合併市町村	中心・周辺地域について、人口変化を自然増減と社会増減に分解し、さらにそれぞれを「人口構造要因」「動態要因」に分解して比較	人口増減率の格差は近年拡大。長期的には周辺地域の自然減が主因。社会増減率の格差は1980年代から大きく変化していない（→合併の人口移動への影響は限定的）。
小池・山内(2016)	1980～2010年	東北地方、中国地方の合併市町村	小池・山内(2015)と同様	2000年代の社会増減率の格差は1980年代と同程度か小さい（→合併の人口移動への影響は限定的）。

(資料) 各論文をもとに日本総合研究所作成

## 【参考文献】

- 立岡健二郎（2021）「平成の市町村合併の検証を試みる－市町村の能力強化・効率化は実現されたのか」『JRILレビュー』第7巻91号、71-101.
- ＜合併の歳出への影響＞
- 伊藤敏安（2016）「市町村合併の前後における議員定数と議員報酬の変化」『地域経済研究』第27号、3-26.
- 広田啓朗・湯之上英雄（2011）「平成の大合併による市町村議会費への影響」『日本地方財政の理論的進展と地方消費税』第18号、62-84.
- 広田啓朗・湯之上英雄（2013）「平成の大合併と歳出削減－規模の経済性と合併御の経過年数に関するパネルデータ分析」『地域学研究』第43巻、325-340.
- 宮崎毅（2018）「市町村合併と費用削減効果の検証」『計画行政』第41巻4号、22-26.
- 宮崎毅（2019）『平成の大合併の経済評価－合併の背景、動機、長期的影響』
- 山下耕治（2015）「市町村合併の歳出効果－合併方式、合併規模、合併時期の影響－」『公共選択』第63号、122-135.
- Goto, T., (2023) "Do Municipal Mergers Reduce Public Expenditure? Evidence from the MTE Approach," *Economics Bulletin*, Vol.43(3), 1366-1376.
- Miyazaki, T., (2018) "Examining the Relationship between Municipal Consolidation and Cost Reduction: An Instrumental Variable Approach," *Applied Economics*, Vol.50(10), 1108-1121.
- ＜合併の中心部・周辺部人口への影響＞
- 大城純男（2014）「地域間人口分配による『平成の大合併』の効果分析:北海道と愛知県の場合」『中京大学経済学論叢』第26号、69-90.
- 河原晶子（2013）「市町村合併は地域の人口増減に影響を及ぼしたか:2010年国勢調査結果に基づく平成の合併の検証」『志学館法学』第14号、45-68.
- 小池司朗・山内昌和（2015）「『平成の大合併』前後における旧市町村の人口変化の人口学的分析」『人口問題研究』第71巻3号、201-215.
- 小池司朗・山内昌和（2016）「『平成の大合併』前後における旧市町村別の自然増減と社会増減の変化:東北地方と中国地方の比較分析」『地学雑誌』第125巻4号、457-474.
- 畠山輝雄（2013）「合併後の市町村における周辺部の過疎化の検証」『地理誌叢』第54巻第2号、16-25.

ご清聴ありがとうございました。



調査部発行「経済・政策情報メールマガジン」へのご登録をお願いします。



本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。

次世代の国づくり